

平成23年行政事業レビューシート

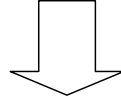
(文部科学省)

<b>事業名</b>	専修学校教員研修事業費		<b>担当部局</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和53年度～		<b>担当課室</b>	生涯学習推進課専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 藤野 公之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	専修学校教員の資質の向上を図るため、財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修事業等に要する経費の一部を補助することにより、専修学校教育の振興に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>専修学校教育を直接担当する教員に対し、教職経験、または担当教科に応じた研修、研究奨励を行い、また各専修学校において教育内容等に関する研究を実施する。</p> <p><b>【事業内容】</b> 専修学校教員の職種別・経験別研修会の開催、国内高等教育機関への派遣、専修学校教育の教育内容・方法等に関する共同研究と研修資料の作成、研究協議会の開催など。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	13	12	10	8	8	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	13	12	10				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	教員の資質向上について、定量的に量ることは困難		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修参加者数		活動実績 (当初見込み)	件	1,330	1,257	1,131	—
							( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(8.9千円/人)		算出根拠	単位当たりコスト＝ 平成22年度執行額(10,017千円)/平成22年度研修参加者数(1,131人)				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	教育研修活動費補助金 (専修学校教員研修事業費等補助)	8.0百万円	8.0百万円					
	計	8.0百万円	8.0百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算に応じて適切な執行がなされており、本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算執行を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、専修学校教員の資質向上を図るため、公益法人に対し教員研修事業等に要する経費の一部を補助する事業である。長期継続事業、公益法人が及び当該事業行う必要性等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、昭和53年度以降長期に継続している事業であるが、公立学校教員については義務化されている各種研修と同等の研修を専修学校の教員に対しても実施し、教員の指導力等の一層の向上を推進する必要があることから、現行の予算規模を維持しつつ、事業を実施すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省  
<10百万円>

〔対象法人から提出された申請書を精査の上、補助金を交付する。〕



〔交付〕（補助金の額:補助対象経費の1/2以内）

A. 財団法人 専修学校教育振興会  
<10百万円>

〔専修学校の教員に対し、教職経験または担当教科に応じた研修等を実施し、また、各専修学校において教育内容等に関する研究を実施する。〕

【参考】

補助対象経費(総事業費): 20,299千円  
補助金の額 : 10,017千円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

A.(財)専修学校教育振興会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、委員会出席謝金 等	9			
借損料	会場借料費等	5			
印刷製本費	研修案内、教材印刷費	2			
委員等旅費	講師等旅費	2			
通信運搬費	研修案内、講師依頼通知送付代 等	1			
その他	図書購入費等	1			
計		20	計		0
	(うち補助)	(10)			
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)専修学校教育振興会	専修学校の教員に対し、教職経験または担当教科に応じた研修等を実施し、また、各専修学校において教育内容等に関する研究を実施する。	10	—	—

※本事業は補助事業である。